

第 1 章

観光による地域活性化で今知っておくべきこと

1 —— コロナによるマーケットの変化をチャンスに変える

今回のコロナ禍で、観光マーケットやその価値観に大きな変化が生じた。長距離移動、大人数、グループ、対面、賑やか、談笑、飲食・・・、これら「観光」につながる用語は全て「リスク」と認識された。長距離より近場、屋内より屋外アクティビティ、グループより個人や少人数で静かに移動することが推奨された。

これらは、あくまで感染拡大防止のために始まったものである。遠距離の観光よりも近場の観光の方が、ウィルスを広範囲に拡散させるリスクが防げること、大人数よりも少人数、室内より屋外の感染リスクが小さいことがその理由である。これらの変化は、観光にとって決して有難いものではないが、観光で地域を活性化しようとする地域においては、有利に働く可能性がある。その理由は次のとおりである。

地域活性化の手段として観光が取り入れられたのは、近年の研究によって、観光には地域へ及ぼす経済効果が想像以上に大きいだけでなく、様々なプラスの効果があることが明らかになってきたことにある。そして、地域活性化の手段として考えられている観光は、地域自らが、地域ならではの魅力ある観光資源を発見し、地域が主体となって発信し、外部から人を呼び込む観光を意図している。扱う観光資源は、必ずしも有名な景勝地や歴史的な建造物、レジャー施設等を指してはならず、地域のありのままの姿から魅力を見出すことが推奨されている。例えば農村であれば生産物は勿論のこと、四季折々の農家の生活そのものも観光資源として考える。その他、地域の食や工芸品、また地域にま

つわる歴史や民話などあらゆるものが観光資源となる可能性を持つ。これらは一目で感動や驚きを与えられるものというよりは、ゆっくり時間をかけて見て、触れて、体験してその良さを知ってもらえるものであることが多い。

一般的に人は旅先が遠方になると、かかる費用や時間、また2度と来られない可能性などを考え、メジャーな観光スポットを網羅的に駆け足で巡る傾向がある。そのため、遠方になればなるほど「ゆっくりと時間をかけて見て、触れて、体験してその良さを知る」という旅にはなりにくい。旅行会社が企画・催行する周遊型のパッケージツアーは、まさにそのニーズに応えた典型であり、地域活性化で考える観光とは異なる。

今回のコロナ禍での観光マーケットのニーズの変化は、旅行会社の多くのツアーにとっては強い逆風となるが、観光で地域活性化に取り組む地域にとっては追い風となる可能性は高い。遠方からの観光客でなく、ゆっくり時間をかけられる近場からの観光客にターゲットを絞ることが有効となる。まずは、マーケットの変化に対応し、ニーズを取り込むこと。そして、これらの動きをコロナ禍における一時のトレンドで終わらせることなく持続させていくことが肝要である。

2 ——— 社会的責任となった SDGs

SDGsは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称であり、持続可能でより良い世界を目指すための国際社会共通の目標として示されたものである。

2015年9月の国連サミットで採択され、2020年以降、日本でも官民が一体となり、取り組みを本格化させてきた。そして、SDGsの取り組みの必要性は、社会的責任と捉えられている。

17のゴールと168の目標から構成され、地球上の「誰一人取り残さない」をスローガンとしている。17のゴールは次のとおりである。

SDGs17のゴール	
ゴール1	貧困をなくそう
ゴール2	飢餓をゼロに
ゴール3	すべての人に健康と福祉を
ゴール4	質の高い教育をみんなに
ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう
ゴール6	安全な水とトイレを世界中に
ゴール7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに
ゴール8	働きがいも経済成長も
ゴール9	産業と技術革新の基礎を作ろう
ゴール10	人や国の不平等をなくそう
ゴール11	住み続けられるまちづくりを
ゴール12	つくる責任つかう責任
ゴール13	気候変動に具体的な対策を
ゴール14	海の豊かさを守ろう
ゴール15	陸の豊かさを守ろう
ゴール16	平和と公正さをすべての人に
ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう

この中には、観光として役割を果たすべきことが数多く存在している。「ゴール10. 人や国の不平等をなくそう」「ゴール16. 平和と公正さをすべての人に」「ゴール17. パートナーシップで目標を達成しよう」は世の中全てに共通する考え方であるし、間接的に考えれば、ほぼ全ての項目に関わりがある。

観光が率先して取り組むべきものは何か。「ゴール8. 働きがいも経済成長も」については、観光による地域活性化の目標そのものである。地域が主体的に観光に取り組むことで、地域に働きがいのある雇用が生まれる。そして魅力的なまちづくりへと発展し、定住へつながることへの期待がある。これが「ゴール11. 住み続けられるまちづくりを」となる。「ゴール12. つくる責任つかう責任」については、観光客も、観光を受け入れる側も、地域に負担をかけない努力が必要であるし、そのためのしくみづくりにも取り組まなければならない

らない。

「ゴール 14. 海の豊かさを守ろう」「ゴール 15. 陸の豊かさを守ろう」については、既に実施されているレジ袋有料化に代表されるプラスチックごみによる海洋汚染の防止に向け、観光地で使用・廃棄される使い捨てプラスチックの削減などが思い浮かぶ。

国連世界観光機関（UNWTO）は、SDGs の 17 の開発目標のうち、観光分野が貢献する 3 つの重点目標「ゴール 8. 働きがいも経済成長も」「ゴール 12. つくる責任つかう責任」「ゴール 14. 海の豊かさを守ろう」を定めた。具体的指標として、ゴール 8 では地域社会や経済を支える持続可能な観光を推進すること、ゴール 12 では持続可能な観光を計測する手法を開発すること、ゴール 14 は、海面上昇の危機に瀕する島嶼国の海洋観光資源の活用のあり方を考えることを掲げている。

3 ——— SDGs とサステイナブルツーリズム

ようやく日本でも本格的に取り組まれるようになった SDGs であるが、観光分野では古くから Sustainable（サステイナブル）の重要性に気づき、1990 年頃から英国を中心に「サステイナブルツーリズム」という名称で研究が進められてきた。

そして、サステイナブルツーリズムは、現在日本で取り組まれている「地域活性化のための観光」のベースとなっている。ここでは、観光に持続可能（サステイナブル）という概念が取り入れられた経緯や、日本の地域活性化との関連性などについてみていきたい。

(1) マスツーリズムの弊害

1980 年頃、ヨーロッパではマスツーリズムが広がるにつれ、その弊害がクローズアップされてきた。

マスツーリズムとは、第 2 次世界大戦後の経済発展を背景に、それまで富裕

層に限られていた観光旅行が、幅広く大衆にまで拡大した現象を指す。1950年代に米国で現れ、その後、欧州に広まっていった。

特に弊害が指摘されたのは国家間を跨いで進められたマスツーリズムである。マスツーリズムでは大量の観光客を扱うため、彼らを受け入れるための大きな器が必要になる。そのため積極的な観光地開発がおこなわれた。

優れた景勝地などを持つ開発途上国に先進国が資本投下し、観光施設や宿泊施設、観光アクティビティの建設など大規模なリゾート開発を実施する。その後、先進国の主に都市部の人達が、開発途上国に開発された大規模リゾート地へ観光客として押しかけていくということになったのである。

一見、開発途上国に発展と富をもたらすかにみえた、この国家間を跨いで展開されたマスツーリズムへの批判は、主に次の3つであった。

1つ目は、観光開発がもたらす環境破壊である。自然環境の破壊により単に景観を損ねるという問題にとどまらず、地域住民の生活基盤を奪うことになった。これらは後に深刻な社会問題に発展した例もあり、社会正義の観点からも批判が高まった。

2つ目は、開発側の先進国およびゲスト（先進国からの観光客）と、開発地の開発途上国およびホスト（地元住民）との不平等な関係である。開発から開業後の運営におけるマネジメント業務は先進国側で行うが、その他の業務は開発途上国の労働者が担う。しかしこれは、「雇用の創出」といえる様なものではなく、単なる低賃金の労働力としての扱いに過ぎなかった。また、利益が現地の開発途上国に還元されることは限定的であり、利益の大半は出資者である開発側の先進国や、その事業者に着実に還元されていった。

3つ目は、ホスト国側の文化や伝統の変容である。例えば伝統舞踊のエンタテインメント化などが挙げられる。観光客の嗜好に合わせ、舞踊の内容をより刺激的なものに変化させたり、ツアーの時間に合わせて演じる時間を短縮したりすることで、本来の伝統芸能とは全く異なるものになってしまうようなケースも生じた。また、ほぼ同時期に、日本人客によるアジアの開発途上国への売春ツアーが国際問題化した。これも、上記の国家を跨いだ「不平等な関係」や

「文化の変容」というマスツーリズムの弊害といえるものであった。

これらの批判を受け、マスツーリズムに代わる新しい観光の在り方が必要であるという認識が広がっていく。マスツーリズムの対抗概念として、「とって代わる」という意味を持つ「オルタナティブツーリズム」という言葉も生まれた。そして、マスツーリズムにとって代わる観光とは、具体的にどのような観光であるべきかという研究や議論が続けられた。

(2) サスティナブル・デベロプメント

当時、地域開発は、経済成長・発展か環境保護かの二元論で議論されていた。つまり経済成長・発展を選択すれば、環境保護を断念しなければならず、環境保護を選択すれば経済成長・発展を断念しなければならず、どちらを選択するかを選ばなければならないということである。

しかし1987年、当時ノルウェーの首相であり環境問題に熱心であったブルントラント女史が、「経済成長と環境保護を同時に達成することが可能であり、科学と政治が協調しあって持続的な発展にむけて早急にアイデアを出し合わなければならない」という考えを、「ブルントラントレポート」として発表した。これが世の中に衝撃を与え、この考え方に基づき世の中は大きく舵を切ることとなった。この考え方を「サスティナブル・デベロプメント」と呼んだ。

この考えは、1992年の地球サミット、2002年に開かれた地球環境問題に関する国際会議等での理念として引き継がれていった。

また、2005年から2015年までの約10年間、現在のSDGsの前身にあたるMDGs (Millennium Development Goals) が推進されていた。MDGsでは、平和・安全、軍縮、貧困撲滅、環境の保護、人権、弱者の保護などをテーマに8つの目標が設定されたが、基本的には開発途上国の問題が対象とされており、先進国はそれを援助するというものであった。このMDGsにブルントラントレポートの「持続可能な開発」という考え方が統合され、全世界共通の目標として設定されたものがSDGsである。

(3) サステイナブルツーリズム

1990年代、欧米での観光学では「サステイナブル・デベロプメント」の考え方を観光に適用した「サステイナブルツーリズム」という概念が広がっていた。そして、サステイナブルツーリズムは、マストゥリズムにとって代わる新しい観光として受け入れられていったのである。

当初、サステイナブルツーリズムは、観光資源の持続的保全（生態学的・環境的サステナビリティ）に着目したものとして取り上げられた。つまり観光開発と観光資源の保持は両立できるということである。その後、研究が進むにつれ、観光資源の保持だけではなく、政治的、社会的・文化的、経済的サステナビリティを含めた多面的な持続性が追求されるようになった。

政治的サステナビリティとは、マーケットからの要求によって観光地側が主権を失うことなく、観光地自らの判断で観光開発をおこなえる状況を維持していくということである。

社会的・文化的サステナビリティとは、観光地に根付く文化や伝統、歴史や風習を消失させたり変容させたりすることなく持続していくことを指す。

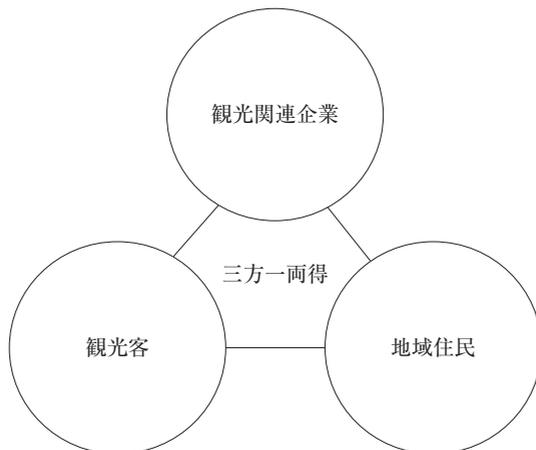
そして、安定した収益を確保しつづけることで、観光資源の保全や、伝統文化や芸術を守る技術、後継者の育成など、地域の観光を維持するためのコストを賄っていくことができる。これが経済的サステナビリティである。

バトラー（1999）は、サステイナブルツーリズムを、「ある特定の地域において長期にわたって成長することができ、かつ質が下がったり、環境を改変したりすることなく開発された観光形態」と定義した。

つまり、欧米研究によれば、マストゥリズムはマーケットの要求と観光地の犠牲の上に成り立っており、時間と共に観光地は消耗していく。繁栄しているように見えても、一過性のものであり、観光地にとって極めてリスクの大きい観光形態である。

一方で、地域自らがイニシアチブを持ち（政治的サステナビリティ）、その地域の自然や環境を守り（生態学的、環境的サステナビリティ）、文化・伝統・歴史的価値を棄損することなく継続させ（社会的・文化的サステナビリティ）、か

図表 1 - 1 サステイナブルツーリズム実現のための三方一両得モデル



出所：島川（2002）

つ商業的にも成り立たせていく（経済的サステナビリティ）、そのような観光がサステイナブルツーリズムなのである。そのため、サステイナブルツーリズムの実施が、地域活性化につながる。

日本では島川（2002）が、サステイナブルツーリズムを観光客・観光関連産業・地域住民の三方一両得（図表1-1）を図りながら、観光地の環境を破壊することなく、長期的な展望をもって、観光地の経済活動を持続させていくことができる観光形態と定義している。

さらに島川（2002）は、サステイナブルツーリズムを推進するための条件として、観光地とマーケットの対等な関係、観光地におけるホスピタリティ溢れる対応、観光客における「来たときよりも美しく」という意識の醸成、地元の人誇りに思い、地元の人から愛される観光地であること、目に見えるモノに、目に見えない文化の息吹を吹き込むこと、そして商業的に成り立つこと、を挙げている。

4 —— 観光立国推進基本法と日本のサステイナブル ツーリズム

欧米でマスツーリズムの弊害が指摘され、サステイナブルツーリズムの推進が提唱され始めた1990年代前半、日本では、1990年のバブル崩壊にはじまる経済の停滞、さらに、首都圏や都市部への人口集中が進んだことで、地域経済が疲弊し、地域の活性化が喫緊の課題となってきた。

これらの課題への解決策の1つとして、2003年に観光立国宣言がなされ、観光を国の経済発展における重要な成長分野と位置付けることが表明された。観光立国宣言から3年後の2006年には、「観光立国推進基本法」が成立する。この法律の大きな方針は、訪日観光の振興と国内旅行振興の2つである。

そして国内旅行振興については、「地域が一丸となって個性あふれる観光地域を作り上げ、その魅力を自ら積極的に発信していくことで、広く観光客を呼び込み、地域の経済を潤し、ひいては住民にとって誇りと愛着の持てる、活気にあふれた地域社会を築いていくことが不可欠である」との考えが示された。

この文章に示された内容は、前項で述べたサステイナブルツーリズムの考え方と基本的に一致している。サステイナブルという言葉こそ使っていないものの、「サステイナブルツーリズムで地域を活性化しよう」と言っていることに他ならない。

SDGsにおける「ゴール8. 働きがいも経済成長も」「ゴール9. 産業と技術革新の基礎を作ろう」「ゴール11. 住み続けられるまちづくりを」「ゴール17. パートナリシップで目標を達成しよう」の意味するものも観光立国推進基本法には含まれている。サステイナブルツーリズムがSDGsの達成につながるのである。

これをうけ、地域では観光を活用した地域活性化の取り組みが一斉に始まった。